

JR 新駅施設自由通路工事、泉 2 号陸橋等の工事費及びボールパーク市道西裏線の道路工事費等の増、市内福祉施設等に対する支援金の給付に要する経費、賃上げなどの影響による指定管理者への支援に要する経費、小学校及び中学校の燃料費等の給食運営経費の増など、25 億 2,825 万円の補正予算を可決。一般会計予算は合計で 332 億 8,619 万円となりました。北広島市及び石狩教育研修センター組合公平委員会委員の選任についての同意案 1 件、北広島市西部地区義務教育学校設置基本構想策定検討委員会設置条例の制定について、北広島市地域包括支援センターの職員及び運営に関する基準を定める条例及び北広島市指定介護予防支援等の事業に関する基準を定める条例の一部を改正する条例について、北広島市レンタサイクル条例を廃止する条例について、消防通信指令事務の委託について等、議案 23 件を可決。市民ネットワークが提案した「国主導による有機フッ素化合物（PFAS）対策の早期実施を求める意見書」を含め合わせて 2 件の意見書案を可決しました。2025 年度予算に係る議案 7 件は、予算審査特別委員会で審議され、すべて原案可決となりました。

質 問	答 弁
<p>1. 学びの環境と生活環境の化学物質について</p> <ul style="list-style-type: none"> 本市において香料や化学物質によると思われる不快感や体調不良などを訴える児童生徒の状況は。また、そのような児童生徒への対応はどのように行っているのか。 2024 年 3 月に文部科学省が公表した不登校の要因分析に関する調査研究報告書によると「声や音がうるさい、嫌な臭い」と回答した不登校児童が 40.3%に上り、不登校でない児童生徒は 23.7%と、明確に違いがある。子どもたちが安心して過ごせるよう、学びの場で良好な空気環境を目指すことは重要だが、教育長の見解は。 学校環境衛生基準に基づく測定のほかに、子どもたちがいる状態の測定も考えていくべきと考えるが、見解を伺う。 <p>2. 泊原発の再稼働について</p> <ul style="list-style-type: none"> 市行政には市民の命と暮らしを守る責務がある。立地自治体ではなくても被害の及ぶおそれがあり、人命よりコスト優先の再稼働計画に対しては、北広島市としても見直しを求めるべきではないか。市長の見解は。 被曝前後のタイミングを逃さずに、安定ヨウ素剤を投与することが甲状腺がん防止に有効とされる。兵庫県丹波篠山市は、原発から 50 キロ以上離れているが、県のシミュレーションをきっかけに、安定ヨウ素剤の事前配布に踏み切った。当市もヨウ素剤の備蓄や事前配布について検討してはどうか。見解を伺う。 東京電力福島第一原子力発電所の事故発生時には、ヨウ素剤を備蓄していたものの住民への配布に至らなかった自治体や、服用を指示する情報が入らなかったために、住民には配布したものの、服用のタイミングを逃したという自治体もあった。現状のままで、子どもたちや若者を守れると考えているのか、見解を伺う。 <p>3. 上下水道事業について</p> <ul style="list-style-type: none"> 埼玉県八潮市で下水道管の上を歩いていた道路が大きく陥没し、トラックが転落する事故が発生した。事故原因として、下水道管の老朽化や破損が挙げられている。老朽管対応や点検業務の状況は。 料金水準が変わらない中で、物価高騰や賃上げにより、燃料や電気料、人件費、工事に要する費用などが上がることが予想される。こうした状況を、経営見通しにどのように反映していくのか。 ウォーター PPP の導入可能性を探る調査予算が計上されている。来年度は、どのような調査を行っていくのか。 	<p>1.</p> <ul style="list-style-type: none"> 香料への配慮が必要な児童生徒を今年度は 4 名確認しており、体調不良等の訴えがあった場合は、保健室で休養等の対応を行っている。各学校においては、保健室だより等で香りの強い柔軟剤などは使用しないよう保護者へ呼びかけている。 学びの場における良好な空気環境については、児童生徒等の健康を保持増進し、学習能率の向上を図るためには、健康的で快適な学習環境をつくる必要があると認識している。 揮発性有機化合物のうち、学校環境衛生基準に盛り込まれている揮発性有機化合物については、児童生徒のいない教室で 30 分以上の換気をした後に 5 時間以上密閉してからの採取となる。今後もこの状況を確保できるよう、長期休業期間中に実施するが、国が示す環境衛生基準、検査項目や採取方法等の変更等も考えられることから、注視したい。 <p>2.</p> <ul style="list-style-type: none"> 原子力発電は主力電源の一つであり、安定的な電力供給の確保は必要であることから、エネルギー資源に乏しい我が国としては、直ちに原発を廃止することは難しいものとする。国の第 7 次エネルギー基本計画では立地地域との対話を通じた認識の共有・信頼関係に取り組むことを位置づけていることから、国民への丁寧な説明が必要と考えている。 原子力規制委員会が、原子力施設からおおむね半径 30 キロメートルに定められる「緊急防護措置を準備する区域」、いわゆる UPZ 内において、配布及び服用の必要性を判断するとしている。UPZ からさらに 50 キロメートル以上離れている本市においては、安定ヨウ素剤の備蓄や事前配布については、現在のところ考えていない。 安定ヨウ素剤は UPZ 内区域内において必要性が判断されるものとされている。安定ヨウ素剤は原子力対策以外の用途が限定され、国による生産調整があり容易に入手ができないこと、配布にあたり住民一人一人に、医師による問診の必要性があること、アナフィラキシーショックなど副作用の可能性があること、国や北海道の支援が受けられないと考えられる中で、服用のタイミングを市独自で判断しなければならないことなどから、安定ヨウ素剤の備蓄及び事前配布については、現実的に困難であると判断している。 <p>3.</p> <ul style="list-style-type: none"> 耐用年数である布設後 50 年を経過した管渠は、ストックマネジメント計画に位置づけ、優先順位を定めて改修等を行っている。八潮市の事故を踏まえ、国道、道道及び JR を横断する管径 50cm 以上の汚水管 10 か所について、マンホール内部の目視点検を行った。1 か所でマンホール内の一部に腐食が見られたことから、今後、詳細な調査等を行う予定である。 物価上昇や人件費の高騰による経費への反映については、委託料や、動力費、修繕費などが増加することとなるため、次期経営戦略の改定において、適正に反映させていく。 国の推進により、上下水道一体での新たな官民連携方式の導入の可能性を検討するものであり、調査内容としては、上下水道事業に関する基礎調査を行った上で、現状分析や各課題を整理する。上下水道施設の管理と更新を一体としたマネジメント方式の導入について、要否の検討を行いたい。